

議案第 5 号

職員の育児休業等に関する規則の一部改正について

令和 4 年 3 月 24 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年岩手県条例第 7 号）の一部改正に伴い、所要の整備をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

職員の育児休業等に関する条例を引用している規定について所要の整備をすること。（第 2 条の 2 及び第 17 条の 2 関係）

第 3 施行期日（附則関係）

令和 4 年 4 月 1 日から施行すること。

職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和4年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則

職員の育児休業等に関する規則（平成4年岩手県人事委員会規則第15号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（勤務日の日数を考慮して定める非常勤職員）</p> <p>第2条の2 育児休業条例第2条第5号ア(ウ)の人事委員会規則で定める非常勤職員は、1週間の勤務日が3日以上とされている非常勤職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている非常勤職員で1年間の勤務日が121日以上である非常勤職員とする。</p> <p>（勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して定める非常勤職員）</p> <p>第17条の2 育児休業条例第19条第2号イの人事委員会規則で定める非常勤職員は、1週間の勤務日が3日以上とされている非常勤職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている非常勤職員で1年間の勤務日が121日以上である非常勤職員であって、1日につき定められた勤務時間が6時間15分以上である勤務日があるものとする。</p>	<p>（勤務日の日数を考慮して定める非常勤職員）</p> <p>第2条の2 育児休業条例第2条第5号ア(イ)の人事委員会規則で定める非常勤職員は、1週間の勤務日が3日以上とされている非常勤職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている非常勤職員で1年間の勤務日が121日以上である非常勤職員とする。</p> <p>（勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して定める非常勤職員）</p> <p>第17条の2 育児休業条例第19条第2号の人事委員会規則で定める非常勤職員は、1週間の勤務日が3日以上とされている非常勤職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている非常勤職員で1年間の勤務日が121日以上である非常勤職員であって、1日につき定められた勤務時間が6時間15分以上である勤務日があるものとする。</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

職員の育児休業等に関する規則の一部改正について

R 4. 2 人事委員会事務局職員課

1 趣旨

職員の育児休業等に関する条例の改正に伴い、条例の条項を引用している規則の規定について所要の整備をするもの。

2 条例の一部改正概要

令和3年6月に民間の育児・介護休業等について定めた育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）の一部が以下のとおり改正され、令和4年4月1日から施行予定であること。

これを踏まえ、条例の規定を改正するため、令和4年2月議会に改正条例案が提案されるもの。

育児・介護休業法改正概要	条例改正案	規則改正要否
○第5条第1項第1号の規定を削除 →期間雇用者の育児休業の取得要件のうち在職期間の要件を廃止	要件を廃止 条例第2条第5号ア(ア)及び条例第19条第2号アの規定を削除	要 (条ズレ)
○妊娠・出産等を申し出た職員に対する制度等の周知及び意向確認のための措置を講ずることを規定	同様の規定を条例第23条に新たに追加	否 (通知に規定)
○育児休業等を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置を講ずることを規定	同様の規定を条例第24条に新たに追加	否 (通知に規定)

※ なお、国においても、令和3年に人事院が行った「国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見の申出」を受け、上記と同様に人事院規則を改正し、令和4年4月1日から施行予定であること。（育児休業に関して、人事院規則の内容が地方公務員では条例で規定されていること。）

3 規則改正案

条例の規定の削除に伴い、引用条項にズレが生じる次の箇所について、所要の整備を行うこと。

○ 規則第2条の2

育児休業条例第2条第5号ア(ウ)の人事委員会規則で定める非常勤職員は～（略）

⇒育児休業条例第2条第5号ア(イ)の人事委員会規則で定める非常勤職員は～（略）

○ 規則第17条の2

育児休業条例第19条第2号イの人事委員会規則で定める非常勤職員は～（略）

⇒育児休業条例第19条第2号の人事委員会規則で定める非常勤職員は～（略）

なお、新たに追加される条例第23条及び条例第24条の措置に係る留意事項等については、国は運用通知に規定する予定であり、本県の条例案においても人事院規則には委任されていないことから、規則運用通知において規定すること。

※ 国は令和4年2月1日付けで通常国会に地方公務員の育児休業等に関する法律の改正法案（育児休業の取得回数制限の緩和（原則1回を原則2回まで）等を行うもの）を提出しているが、法案成立の時期、施行期日とも未定（育休に係る施行期日は「公布日から9月を超えない範囲内において政令で定める日」。ただし、民間に労働者にあわせ、令和4年10月1日での施行が見込まれる。）であり、また、今後改正が想定される人事院規則等の内容についても詳細が判明していないため、今回は、条例改正に伴う所要の整備のみを行うもの。

4 施行期日等

令和4年4月1日から施行すること。（附則関係）

議案第 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例（平成4年岩手県条例第7号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>（1）～（4） [略]</p> <p>（5） 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p><u>（ア） 任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員</u></p> <p><u>（イ） その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（第2条の3及び第2条の4において「1歳6か月到達日」という。）（同条の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員</u></p> <p>（ウ） [略]</p> <p>イ・ウ [略]</p> <p>（部分休業を請求することができない職員）</p> <p>第19条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>（1） [略]</p>	<p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>（1）～（4） [略]</p> <p>（5） 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p><u>（ア） その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（第2条の3及び第2条の4において「1歳6か月到達日」という。）（同条の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び引き続き任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に採用されないことが明らかでない非常勤職員</u></p> <p>（イ） [略]</p> <p>イ・ウ [略]</p> <p>（部分休業を請求することができない職員）</p> <p>第19条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>（1） [略]</p>
<p>（2） <u>次のいずれにも該当する非常勤職員以外の非常勤職員（短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）を除く。）</u></p> <p><u>ア 特定職に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員</u></p> <p><u>イ 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して人事委員会規則で定める非常勤職員</u></p> <p>（部分休業の承認の取消事由）</p> <p>第22条 [略]</p> <p>（補則）</p> <p>第23条 [略]</p>	<p>（2） <u>勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して人事委員会規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）を除く。）</u></p> <p>（部分休業の承認の取消事由）</p> <p>第22条 [略]</p> <p><u>（妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等）</u></p> <p>第23条 <u>任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。</u></p> <p><u>（勤務環境の整備に関する措置）</u></p> <p>第24条 <u>任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>（1） 職員に対する育児休業に係る研修の実施</u></p> <p><u>（2） 育児休業に関する相談体制の整備</u></p> <p><u>（3） その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置</u></p> <p>（補則）</p> <p>第25条 [略]</p>

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

令和4年 月 日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

育児休業等を行うことができる非常勤職員の範囲を拡大し、及び職員から妊娠又は出産等についての申出があった場合において任命権者が講じなければならない措置等を定めようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。